

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3619号 2017.4.26 発行

### 障害者差別解消法 施行1年 自治体への相談約2800件

NHK ニュース 2017年4月26日

障害のある人に対する差別の禁止などを盛り込んだ、障害者差別解消法の施行から今年で1年となりますが、NHKが全国の自治体に調査した結果、障害者などから寄せられた相談は1年間で、およそ2800件に上り、自治体が事業者などに指導や助言をしたケースが78件あることがわかりました。

去年4月に施行された障害者差別解消法は国や自治体、事業者に対して障害を理由とする差別を禁止するとともに、障害者に対する合理的な配慮を求めています。

法律の施行から1年になるのに合わせて、NHKは今年、全国の都道府県と県庁所在地など、合わせて121の自治体を対象にアンケート調査を行い、すべての自治体から回答を得ました。

この中で、この1年間に障害者や、その家族などから「差別を受けた」といった相談を受けたことがあるかを聞いたところ、全体の88%に当たる107の自治体が「ある」と答え、相談件数は現時点で少なくとも2834件に上ることがわかりました。

具体的には「飲食店で盲導犬との入店を拒否された」とか、「タクシーを呼んだ際に障害を理由に送迎を拒否された」、また、「宿泊施設で車いすの利用を理由に宿泊を拒否された」などがありました。

さらに、こうした相談を受けて、合理的な配慮が欠けるなどの理由で、事業者などに対して指導や助言を行ったケースが全体の26%に当たる32の自治体で、合わせて78件あることもわかりました。

中には、香川県で聴覚障害を理由に、テーマパークのアトラクションを利用できなかったという親子の訴えを受けて、県が助言した結果、テーマパーク側が障害の程度に応じて利用できるよう改善したケースや、広島県で園児が障害を理由に幼稚園から退園か休園を求められ、自治体が助言した結果、幼稚園側が謝罪したケースなどがありました。

#### 基準を見直した香川のテーマパーク

香川県内のテーマパークでは、県からの助言を受けて、障害の度合いなどに応じて、アトラクションを利用できるよう改善したケースがありました。

香川県丸亀市のテーマパーク、「NEWレオマワールド」では、これまで障害者は一律に、18歳以上の健常者の付き添いがないとアトラクションを利用できませんでした。

これについて、県は「差別に当たる可能性がある」として施設に改善を求め、ことし1月施設は園内のすべてのアトラクションの利用基準を見直しました。

具体的には「有事の際に避難できるか」など、障害者本人と直接、話し合ったうえで、例えば補聴器をつければ聞き取りができるなど、障害の度合いなどに応じて、1人でもアトラクションを利用できるようになりました。

NEWレオマワールドの日高幸人支配人は「お客様の安全を考えて設けた基準だったが、県の話聞いて配慮が足りなかったと感じた。今後も、お客様の声を反映させながら、どんな人にも過ごしやすい施設にしていきたい」と話していました。

### 「お手伝いOKの店」 山梨の取り組み

山梨県の障害者などで作る団体の代表を務める芦沢茂夫さんは、車いすを利用する人が気軽に外出できるように、「お手伝いOKの店」と書かれたステッカーを店舗の入り口に貼ってもらう取り組みを進めています。

ステッカーには店の電話番号を書き込めるようになっていて、店側は、これを見た障害者などから電話を受けると、ドアを開けたり、車いすを押ししたりするなど、店に入るための手助けをします。

芦沢さんは筋肉が萎縮する難病で、電動車いすを使って生活していて、店の入り口の段差が車いすにとって大きな障害となり、外出の妨げになると感じていました。

そこで、芦沢さんはステッカーを作成して、山梨県内の甲府市や南アルプス市などの店舗に協力を求め、さらに段差を解消するためのスロープの設置も呼びかけました。

甲府市の中心部にあるワイン販売店の店主、中山秀人さんは、この取り組みによって1人でも多くの人に訪れてもらえるのではないかと考え、協力したということです。

中山さんは、店を訪れた芦沢さんから電話を受けると、持ち運びできるスロープを出して、入り口に設置しました。その結果、芦沢さんは段差を気にせず、スムーズに店に入り、ワインを購入して、帰ることができました。

芦沢さんの呼びかけで、ステッカーは、この1年間でおよそ50軒の店に配られました。また、スロープは8軒の店に設置され、理解が広がっています。

芦沢さんは「車いすの利用者は段差があると店に入れずに諦めたり、嫌な思いをしたりしてきました。個人の力はわずかなので、環境を改善していくためには、大勢の仲間や関係者が一緒に声を出す必要があると思います」と話していました。

### 専門家「相談件数は氷山の一角」

障害者政策に詳しい、早稲田大学の岡部耕典教授は「障害者は社会の中で弱い立場に置かれていることが多く、声を上げにくい。2800件の相談件数は、あくまでも氷山の一角で、もっと多くの問題が埋まっていると思ったほうがよい。行政が間に入って問題が解決したとか、解決の方向が見えれば、障害者がもっと声を上げてもいいんだという雰囲気醸成される」と述べました。

一方で、障害者差別解消法について、一般の人の認知が十分に進んでいないと指摘し、「障害がある人が生きていくうえで感じる困難や、こうしてほしいという訴えを行政だけでなく、市民一人一人が気付いて、くみ取り、対応する力を身につけることが求められている」と話していました。

### <小型家電リサイクル>障害者支援で新制度

河北新報 2017年4月26日

#### 使用済みパソコンの分解・分別を手掛ける「シャイニー新庄升形」



山形県新庄市は本年度、使用済みパソコンなどの小型家電を収集し、再資源化する事業の一部を障害者福祉事業所に担ってもらった新たな制度を設けた。障害者が小型家電を分解・分別した後、精錬会社などへ売却し、代金が障害者の収入になる。リサイクル推進と障害者自立支援の一石二鳥を狙う。新潟市などに先例があるが、東北では珍しい取り組みだ。

市は小型家電リサイクル法に基づき、2014年度に小型家電の収集を開始。これまで県認定の再資源化業者に有償で譲渡していた。16年度の市の収集量は約1トン。

今回設けた新制度は「環境と福祉にやさしい小型家電リサイクルシステム」。市が本年度回収するパソコンと携帯電話を1キロ当たり20円、その他の小型家電を1円で市内の2

福祉事業所に譲渡し、福祉事業所が分解・分別した上で精錬会社などに売却する。

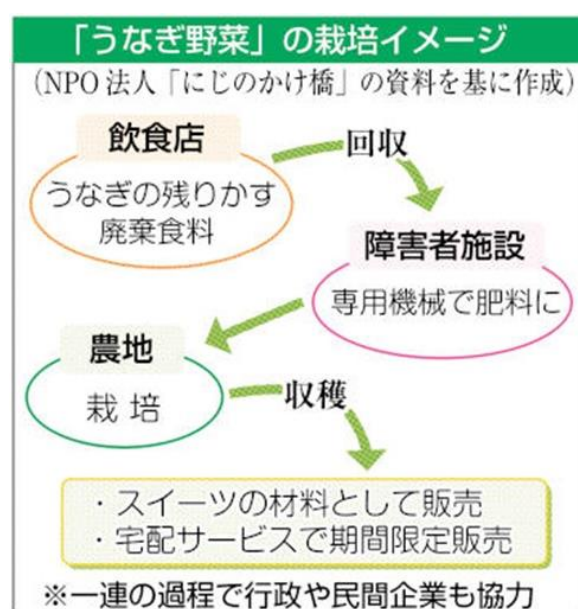
県循環型社会推進課によると、認定業者が福祉事業所に分解などの作業を委託する例はあるが、市と福祉事業所がリサイクル協議会をつくり、福祉事業所が直接、市から小型家電を譲り受けるのはまれだ。

協議会に参加した「シャイニー新庄升形」は障害者と雇用契約を結び、就労を支援している。14年7月の設立以来、県内の企業から事務機器の分解・分別を請け負っており、ノウハウがあったという。

施設を運営するライジングサポートの中畠邦孝社長（54）は「精錬会社への売却で利益が生じ、障害者の収入が増える。新庄市にとどまらず、広がってほしい取り組みだ」と期待する。

市環境課の担当者は「使用済みの小型家電という眠っている資源を有効活用し、障害者の自立支援につなげたい」と話した。

### 「うなぎ野菜」で農福連携 障害者就労“三島型”始動 静岡新聞 2017年4月26日



障害者就労事業所を運営する三島市のNPO法人「にじのかけ橋」（鈴木俊昭理事長）は、うなぎ店から出るうなぎの残さ（残りかす）を堆肥化し、野菜栽培に利用する農福連携事業に着手する。農家の人手不足や遊休農地の解消、さらには障害者の工賃アップを同時に図る試み。“三島型”の農業がスタートする。

計画では三島市のうなぎ店「うなよし」と協力し、廃棄されるうなぎの骨や皮などを乾燥させて堆肥化。市郊外の農地約1300平方メートルで、主にジャガイモとサツマイモを栽培する。

栽培するのは箱根西麓野菜の三島馬鈴薯（ばれいしょ）、三島甘藷（かんしょ）。ブランド化された高評価の品種で、うなぎを肥料にした「うなぎ野菜」として珍しさも売りにする。スイーツの材料として販売

したり、食材宅配サービスの期間限定商品で売り出したりする予定。「うなぎ肥料」の販売も検討する。

障害者の計画への関わりは、うなぎのかすの回収や加工、農作業を想定している。特に、雇用契約に基づかない障害者の平均工賃が「三島市内は7割強が1万円未満」（関係者）といい、安定的に仕事を提供することで県の目標である3万円の早期達成を目指す。

関係者が25日、市内で発足式を開いた。豊岡武士市長はうなぎの残さを利用した浜松市の前例「うなぎいも」に触れ、「追い付け追い越せ。農業の人的資源と障害者の就労の場を相互に補完する新たなビジネスモデルでもあり、素晴らしい一歩」と激励した。

#### ■「うなぎ野菜」のポイント

- ・障害者に安定的な仕事を提供し、工賃アップを目指す
- ・農家の人手不足の解消
- ・「うなぎ野菜」「うなぎ肥料」で地域活性化

アンズ染め 列車旅に彩り 千曲の障害者ら手作りナプキン

信濃毎日新聞 2017年4月26日

JR東日本が5月から運行する豪華寝台列車「トランススイート四季島」の停車駅の一つ、千曲市の姨捨駅のラウンジで、同市稲荷山の社会福祉法人「いなりやま福祉会」が手掛けた「千曲染め」のナプキンが使われることになった。特産のアンズの樹皮で染めた淡いピンク色で、姨捨の棚田などをイメージした絵柄。約千枚を受注し、障害者施設の利用者らが一枚一枚、手作りしている。



姨捨の棚田と月をイメージして染めたナプキンを持つ「いなりやま福祉会」の利用者

一帯が名月の里であることにちなむ姨捨駅構内のラウンジ「更級の月」では、四季島の乗客が善光寺平の夜景を眺めながら地酒やワインを楽しむ。ナプキンは約50センチ四方の綿製で、食事の際に乗客に渡し、持ち帰りもできる。

ラウンジでオードブルを提供するホテルメトロポリタン長野（長野市）の担当者が、千曲市内のアンテナショップで販売していた千曲染めに目を留めたのがきっかけ。同福祉会が試作を重ね、昨年末に採用が決まったという。

デザインは3種類で、満月や星、山や千曲川、棚田に映った月をイメージ。全て手作業で、下処理の後、模様部分が染まらないよう下絵に沿って針と糸で縫ったり、輪ゴムで縛ったりして、染料で煮る。福祉会の就労継続支援B型

事業所「満天の星」の利用者や地元のボランティア8人が2月から作っており、既に約200枚納品した。

ボランティアの酒井百合子さん（72）＝千曲市稲荷山＝は「夢のような話。障害者が作っているからではなく、製品自体を評価してもらえて励みになった」。利用者の松林奈津美さん（31）＝同市桑原＝は「四季島のお客さんに使ってもらえるのがうれしい」と話している。

## 知的障害者が栽培・加工 「農」「福」連携カフェ開所 根占・花の木農場

南日本新聞 2017年4月25日



木材をふんだんに使った開放的なカフェの店内＝南大隅町根占川北

知的障害者が農作業などに携わる南大隅町根占川北の「花の木農場」に24日、カフェが新規オープンした。自家製の豚肉や野菜などを使ったランチを提供する。観光名所「雄川の滝」にも近く、旅行者らの人気を集めそうだ。

店名は「カフェテラスHANANOKI」。ランチは2種類のカレーやパスタにサラダ、

スープが付くセット（税込み850円）やホットドッグセット（750円）、キッズランチ（同）など。飲み物や系列の「花の木冷菓堂」（鹿児島市）のジェラートもある。

花の木農場は農業と福祉の連携の先進地として知られ、知的障害者約100人が養豚や野菜、米、茶などの栽培や加工に携わっている。

## 特産もちむぎでポン菓子 福崎の農事組合が開発

神戸新聞 2017年4月25日

兵庫県福崎町高橋地区の農家でつくる農事組合法人「高橋営農組合」が、町特産のもち

むぎを加工したポン菓子「もちむぎポンッ！」を開発した。食物繊維が豊富なもちむぎを手軽に食べられる商品で、関係者は「これまでとは違う食感と味わいを楽しんで」としている。



**新商品「もちむぎポンッ！」を手にする松本広幸組合長（右）ら＝福崎町福崎新**

もちむぎは大麦の一種で、整腸作用があり、コレステロール値を下げるとされるベータグルカンや鉄分などを多く含む。近年、健康食材として注目される。

同組合は農家23世帯で構成。もちむぎに親しんでもらおうと今年1月から開発を進めていた。製造は町外の菓子製造業者に委託。製品の袋詰めは、地元の障害者支援施設たかはしサポートセンターが協力する。

口にすると、ポリポリとした食感と麦の味わいが広がる。そのまま食べられるほか、ヨーグルトやサラダ、みそ汁、スープなどに入れても合うという。

砂糖の味付けの有無で2種類を開発。JA兵庫西の直売所

「旬彩蔵福崎」（同町福崎新）など9店舗で販売している。

同組合の松本広幸組合長は「食物繊維をたっぷり含み、食べ始めたらやめられない癖になる商品になった」と話している。

1袋45グラムで450円、100グラムは650円。同組合TEL0790・22・3990（三宅晃貴）

## 駅ホームドアの整備目標の前倒しを明記 国交省の4白書の概要が判明

産経新聞 2017年4月26日

政府が5月中に閣議決定する国土交通省の平成29年版の法定四白書（首都圏、土地、観光、交通政策）の概要が25日、分かった。交通政策白書では駅ホームドアの整備目標



の前倒しを明記した。視覚障害者が駅ホームから転落死する事故が相次いだことを受け、ユニバーサルデザインを主要テーマに位置づける。また、土地白書では自治体が区画再編で空き地を有効活用する事例などを取り上げた。

**2月11日、東京メトロ東西線の九段下駅で、通常より幅が広いタイプのホームドアを視察する石井国交相（左）＝東京都千代田区**

27年2月に閣議決定した交通政策基本計画は、東京五輪・パラリンピックが開催される32年度までの駅ホームドア設置駅の目標数を約800駅としていた。白書では「できる限りの前倒しを図る」

とうたった。具体策としては、国交省が昨年まとめた安全対策を踏まえ、利用者10万人以上の駅への整備を優先し、簡易ドア設置などを検討する。

また、今回の同白書では、訪日外国人客をはじめとする多くの観光客が東京都心部を訪れるケースが増える中で、相次いで転落事故が起きたことを重要視した。ホームドア以外の課題としては、地方施設などにおけるバリアフリー水準の底上げを挙げた。

このほか土地白書では、物流やヘルスケア分野などにおける土地・不動産や空き地活用で地域価値を維持・向上する必要性を明記した。観光白書では一過性に終わらない観光地域づくりの形成について取り上げた。首都圏白書は、圏央道の延伸開業による生産性向上などの実例を紹介した。

福祉の道 幸せ運んで 県内新職員96人 合同入職式 中日新聞 2017年4月26日 富山  
出席者を代表して「初心表明」する松村優里亜さん(中)  
＝県総合福祉会館で



今春から県内で福祉・介護職に就いた新入職員らの合同入職式が二十五日、富山市安住町の県総合福祉会館サンシップとやまで開かれた。(山中正義)

異なる事業所に勤める職員らの交流を促進しようと、福祉関係者でつくる「県福祉人材確保対策会議」が二〇一五年度から開催。六十三事業所の十～六十代の九十六人が出席した。

代表して「初心表明」に立った南砺市の特別養護老人ホーム「福寿園」の松村優里亜さん(20)は、高校三年生の時に高齢者の荷物運びを手伝い、「あんたが天使に見えたわ。あんたに介護されたらたくさんの人が幸せになる」などと感謝されたことをきっかけに介護職を志したと紹介。「地域や事業所の皆さんのために働ける喜びと使命感に身が引き締まる思い。誠心誠意で職務に励む」と誓った。

同会議の宮田伸朗会長は「一人一人がそれぞれの職場でなくてはならない存在。大いに活躍することを願う」と激励。石井隆一知事も「高齢者や障害者が笑顔で安心して暮らせる地域社会が実現できるよう、前向きに頑張ってもらいたい」とエールを送った。

記念講演やグループに分かれてゲームなどを楽しむ交流会もあった。

胎内再現、ヒツジの未熟児成長に一米病院 時事通信 2017年4月26日



母親の胎内環境を再現した装置を開発し、ヒツジの未熟児を最大4週間成長させることに成功したと、米フィラデルフィア小児病院の研究チームが25日付の英科学誌ネイチャー・コミュニケーションズに発表した。将来は人で早産の新生児に使えるよう、小型化や安全性の検証に取り組む方針。

人の場合、妊娠37～41週での出産が正常、22～36週が早産とされる。28週ごろまでに生まれた新生児は肺の呼吸機能などに障害が生じやすく、現在は新生児集中治療室(NICU)で手当てを受ける。

新装置は障害のリスクを下げるのが目的。

丈夫な半透明のポリエチレンフィルム製袋の中に人工の羊水を満たし、ポンプで継続的に交換する。ヒツジの未熟児に人工のへその緒を付けて中に入れ、外部の酸素供給装置に接続。へその緒は本物と同様に動脈2本と静脈1本で構成され、未熟児の心臓機能だけで血液が循環するよう工夫した。

実験ではヒツジの妊娠15～17週の未熟児8匹を装置に20～28日間入れて成長させ、肺や脳などの状態が良好であることを確認した。

子供の不安、人形劇で伝えよう 和歌山の市民グループが上演

■病気や障害、理解する人に

小児白血病の治療を受ける子供の気持ちをテーマにした人形劇の上演を、県を中心に活動する市民グループ「オレンジキッズ」が続けている。病気や障害がある同世代の子供の不安を理解してほしいとの思いから、主に小学校で演じている。

劇のタイトルは「だいじょうぶ！マイちゃん」。マイは白血病の治療を経て久しぶりに登校する。通院治療に伴う欠席が「ずる休み」と思われるのではないかなど、多くの不安が頭をよぎる。そんな気持ちを同級生のナオミとケントが受け止め、2人の言葉にマイは少しずつ笑顔を見せる。

和歌山大教育学部で障害や病気がある子供の教育などを専攻していた学生らが中心となり、平成22年に上演を始めた。人形劇にしたのは、子供が親しみをもち自分の問題としてとらえてくれると考えたからだ。

数人から始まった活動には口コミで支援が広がり、20～60代の男女約20人がボランティアで参加。昨年12月に和歌山市の小学校で上演した際は4年生約60人が鑑賞した。

劇ではマイがかつらを外す場面があり、会場から笑いが起きることも。だが「違いを認め、理解し合える最初の一步になれば」と当初から活動を続ける小学校講師の大西優香さん(52)は話す。発達障害をテーマにした人形劇も企画している。上演の依頼など、問い合わせはメールorangekids.wakayama@gmail.comまで。

高齢者や障害者の再犯防げ 社会福祉士、地検に常駐 齊藤佑介

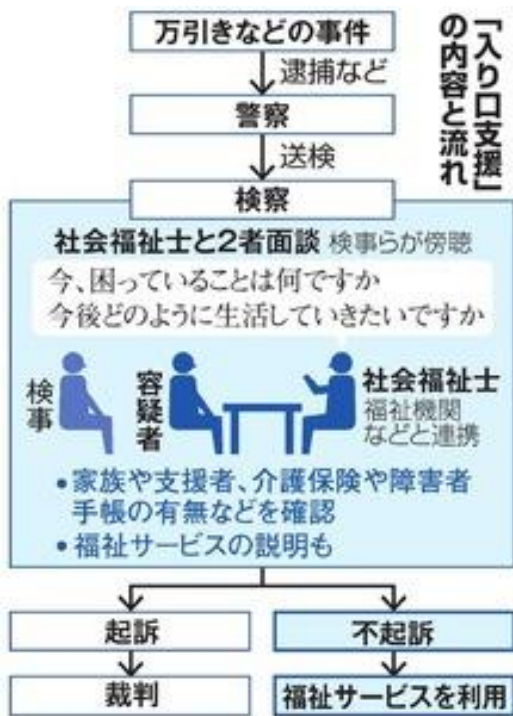
朝日新聞 2017年4月25日

万引きや無銭飲食を繰り返す高齢者や知的障害者らの「再犯」を防ごうと、庁内に社会福祉士を常駐させて支援する取り組みが各地の地方検察庁で進んでいる。これらの犯罪行為は貧困や孤立が引き金となるケースが多いことから、刑務所に入る前の「入り口」段階で福祉支援を強化し、予防する狙いがあるという。

4月1日付で「刑事政策推進室」を置いた名古屋地検。昨春から社会福祉士3人による面談を週3回実施してきたが、4月からは5人に増員し、日替わりで平日午後1時に常駐する。精神保健福祉士の資格や保護司の経験を持つ彼らが容疑者と面談し、地域生活定着支援センターや障害者基幹相談支援センターなどに引き継いで支援する。

名古屋地検では昨年5月から今年3月末までに96人が面談した。大半は万引きなどの窃盗容疑で逮捕された容疑者だ。「入り口支援」の結果、うち不起訴処分と釈放となった約90人のほとんどは再就職先や住まいを確保でき

たり、生活保護を受給できたりするなど、社会復帰したという。



滋賀) ふなずしの飯で健康的な給食づくり 大津の施設 奥令

朝日新聞 2017年4月26日

ふなずしを漬けて残った飯（いい）を使った給食づくりを、大津市大平2丁目の福祉事業所「なないろ」が進めている。自閉症などで食事にこだわったり、偏食がちになったりする子どもたちに、健康に良い発酵食品を食べてもらいたい、という願いからだ。



「なないろ」は、知的障害や発達障害がある小学生から高校生の放課後デイサービスを提供している。現在24人が宿題や買い物の練習などに励む。学校の給食がない土曜日に、事業所を運営する大和幸子さん（52）が手作りの食事を給食としてふるまっている。



大和幸子さんと、飯が入っている給食=大津市大平2丁目

子どもたちの中には食事へのこだわりが強く、肉と炭水化物しか食べない子や野菜が苦手な子もいる。そのため、カレーや肉の炒め物など、子どもが食べやすいと思うメニューが多くなる。ただ、偏食で便秘に悩む子も多い。子どもの健康にとって良い食事を模索していた大和さんは、1月に参加した講演会で、発酵食品に健康効果があると聞き、ふなずしの飯のことが頭に浮かんだ。

### 障害者と健常者 歌と踊りで交流 安中「とっておきの音楽祭」



東京新聞 2017年4月26日  
合唱を披露する障害児音楽サークル「青い鳥」=安中市で

「おおきな空の下みーんが一つになる音楽祭 そんな日があってもいいよね」。障害者と健常者がそろって音楽を通じて交流するイベント「第二回とっておきの音楽祭 in あんなか」が二十三日、安中市松井田町の松井田文化会館で開かれ、大勢の来場者でにぎわった。

会場にはフード・福祉・フリーマーケットなど五十あまりのブースのほか、三カ所のステージが設けられた。

地元だけでなく東京、埼玉、長野など近県から参加した障害者グループや、県内外のさまざまなジャンルの音楽グループら四十五組が出演。来場者とともに歌や踊りを終日楽しんだ。フィナーレでは、音楽祭のテーマソング「オハイエ」を大合唱した。（樋口聡）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

